

【中部本部主催】 NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

【令和6年9月10日(火)開催】

徴収上の猶予と滞納処分停止実務の要点

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

我が国においては、これまでも多くの自然災害に見舞われ、その都度、行政実務上の対応を取ってまいりました。加えて、一般の新型コロナウイルス感染症等による影響は、滞納整理の実務において、特例猶予等に見られるような救済制度を中心とした措置など、これまでに経験のない大きな影響を及ぼしています。

しかしながら、徴税吏員の皆様においては、依然これまでの影響が沈静化することなく続く中にあっても、このコロナ禍での3年間とは異なる新たな滞納整理の方針変更が望まれます。例えば、納税緩和措置としての納付困難者への猶予制度と生活困窮者を中心とした滞納処分の停止制度の有効活用と、従来からの差押えを中心とした毅然とした滞納整理など、時宜に応じた適切な滞納整理が挙げられます。

本研修では、納税緩和制度として猶予及び滞納処分の停止の制度を中心に講義を行い、さらに今後の滞納整理に向けて、昨今の滞納整理上の諸問題についても解説します。 敬具

記

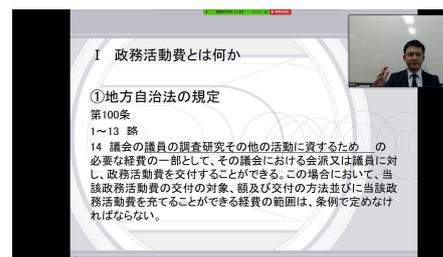
日 時：令和6年9月10日(火) 10:00～16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：税理士／自治大学校 講師
（元）国税庁 徴収部 管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一 般	34,000 円	3,400 円	37,400 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございましたら、通信欄・備考欄に記入ください

（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日希望 等） 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15～17:15 お願いいたします

以上

<p>第1章 昨今の情勢下における効果的な滞納整理</p> <p>1 差押え、猶予及び停止等の各制度の選択と集中</p> <p>2 今後の機動的な滞納整理について 納税緩和制度の活用と差押え</p> <p>第2章 猶予制度の特徴とその活用等</p> <p>1 各猶予制度とその特徴等</p> <p>2 徴収の猶予</p> <p>3 換価の猶予（職権による換価の猶予、 申請による換価の猶予）</p> <p>4 猶予制度の効果等</p> <p>5 猶予等による延滞金免除</p> <p>6 猶予制度の活用とその留意点</p>	<p>第3章 滞納処分の停止制度の活用とその留意点</p> <p>1 停止の要件等</p> <p>2 停止基準の明確化、処理手順の構築</p> <p>3 停止制度の活用の際における留意点</p> <p>第4章 最近の徴収事務を取り巻く諸問題</p> <p>1 最近の徴収事務を取り巻く環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相続における滞納処分（納税義務の承継等） ・給与振込預金の差押え等 <p>2 民法改正を踏まえた滞納処分上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時効の完成猶予・更新 ・配偶者居住権、相続預金仮払制度 等 <p>3 最近の税制改正等</p> <p style="text-align: center;">※進行状況等により項目は変更となる場合がございます。</p>
---	---

<講師紹介> **税理士／自治大学校 講師・(元)国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一 氏**

平成10年 国税庁徴収部管理課 課長補佐 / 平成12年 東京国税不服審判所 副審判官 / 平成15年 杉並税務署 副署長
 平成17年 税務大学校研究部 教授 / 平成19年 大曲税務署 署長 / 平成20年 東京国税局徴収部特別整理部門 統括国税徴収官
 平成21年 同 納税管理官 / 平成23年 同 主任国税訟務官 / 平成24年 東村山税務署 署長 / 平成26年 退官・税理士登録
 現在は税理士・自治大学校講師・大学非常勤講師・地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍

【著書】

地方税滞納整理の実務（ぎょうせい 令和元年）／Q&A 実務 国税徴収法（大蔵財務協会 令和5年）／Q&A 国税通則法詳解（清文社 平成27年）／図解 国税通則法（大蔵財務協会 令和5年）／国税通則法の要諦（清文社 令和2年）／相続税納付リスク対策ハンドブック（大蔵財務協会 平成30年）／Q&A 相続税 延納・物納の実務（大蔵財務協会 平成23年）／Q&A 国税に関する不服申立制度の実務（大蔵財務協会 平成27年）／新しい国税不服申立手続ハンドブック（大蔵財務協会 平成28年）／新しい換価と納税の猶予制度の実務要点解説（大蔵財務協会 平成28年）等

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は **パソコン** もしくは **タブレット** のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
 受講者は **カメラ・マイク不要**（任意）です

・**配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります**

受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません
 ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です（マイク・チャット等にて）

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

FAX(052)952-7418
 R6.9/10

60022407 「徴収上の猶予と滞納処分停止実務の要点」 オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名		TEL () -		ご連絡担当者	通信欄
		Fax () -		(参加者と同じ場合は記入不要)	
住所	〒			所属・役職名	
参加者氏名		所属・役職			
				氏名	
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）					

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
 変更のご希望については通信欄に記入ください（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日 希望 等）空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。（団体名と同じ その他：宛）

- ・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
- ・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
- ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □